

令和7年度税制改正において
自動車諸税の抜本的な見直しを求める
緊急声明

令和6年11月

令和7年度税制改正において 自動車諸税の抜本的な見直しを求める緊急声明

我が国の自動車産業を取り巻く環境は、100年に一度と言われる変革期にある中、新興国や新興メーカーの台頭による競争激化、国内人口の減少や日本市場の規模の縮小・地位の低下など、厳しい世界情勢や競争環境に直面している。

さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現するという政府目標が掲げられるなど、電動化・脱炭素化への対応が強く求められているところである。

こうした状況に加え、各国による投資困い込みの動きなどによる投資・誘致の国際競争が激化する中、日本の自動車会社は将来の投資判断を迫られる時期に来ており、カーボンニュートラルの実現を含む様々な課題解決を迅速に進めない限り、自動車会社は海外投資を加速せざるを得ず、国内産業の空洞化、競争力の低下のみならず、日本における自動車産業の存続の危機に繋がる恐れがある。

自動車産業は、製造品出荷額で主要産業の約2割を占め、関連就業人口が550万人にも及ぶ日本の基幹産業であり、生産拠点の多くが地方に存在する。自動車産業が引き続き日本の基幹産業として日本経済・社会を支えていくことは、将来にわたり、地方が安定した雇用や税収を確保するうえで重要であり、そのため税制が果たす役割は大きい。

我々は、平成23年以来、自動車諸税を抜本的に見直すことを求める緊急声明を取りまとめ、政府・与党に対し、その実現を要請してきた。その結果、平成31年度税制改正において、自動車税が制度創設以来初めて恒久減税されたことを始め、グリーン化特例やエコカー減税について幾度も延長がなされるなど、ユーザー負担の軽減に繋がることとなった。

しかし、令和6年度与党税制改正大綱において、抜本的な見直しについては、次のエコカー減税の期限到来時までには検討を進めるとされていることから、今こそ、日本の自動車産業の存続に資する、また、あらゆるパートレイン間で公平・普遍で簡素な、新たな時代に相応しい税体系・負担水準へと抜本的に見直すべき時である。

もし、我が国が現在の税体系を維持し続けた場合、中長期的には、CASEの進展により、シェアリングサービスの拡大に伴う車体課税の税収減や、電気自動車の普及に伴う燃料課税の税収減などが見込まれる。自動車諸税を抜本的に見直すことなく、単なる減収分の穴埋めとして、「出力課税」や「走行距離課税」などの更なる税負担を自動車ユーザーに求めることになれば、国内市場が益々縮小し、自動車産業の競争力が削がれ、結果として、より大きな減収に繋がる恐れがある。

我々は、依然として、国際水準よりも重くなっている我が国の税体系を適切に見直すことによって、複数保有が常態化し、近年のガソリン価格の高騰と相まって、特に負担が重くなっている地方の自動車ユーザーの負担軽減を目指す。そのことが、国内市場を活性化させ、自動車産業の競争力を維持・強化することに繋がり、ひいては、雇用や税収の安定的な確保と地域経済の持続的な成長に大きく寄与するものと確信する。

そこで、住民サービスの低下を招くことのないよう、地方の財政に影響を及ぼさず、減収額に見合った具体的かつ安定的な代替財源を制度的に確保することを大前提として、政府・与党に対し、下記のとおり要請する。

記

1. 国内市場活性化や自動車産業の競争力維持・強化の観点から、税負担の一段の軽減と簡素化など、新たな時代に相応しい税体系・負担水準のあり方を検討すること。
2. 自動車産業が今後も日本の基幹産業として日本経済・社会を支えていけるよう、税制のみならず、産業・雇用政策、エネルギー、カーボンニュートラルの政策も含めて総合的・戦略的に議論することにより、速やかに課題解決を進めること。

令和6年11月

岩手県知事	達増	拓也	宮城県知事	村井	嘉浩
神奈川県知事	黒岩	祐治	静岡県知事	鈴木	康友
愛知県知事	大村	秀章	三重県知事	一見	勝之
広島県知事	湯崎	英彦	大分県知事	佐藤	樹一郎
浜松市長	中野	祐介	名古屋市長職務代理者 名古屋市副市長	中田	英雄